HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	工業集積地域における階級・階層構造と労働ー生活世界：第2章 対象地の概況
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 15, 11-26
Issue Date	1997-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22614
Type	departmental bulletin paper
File Information	15_P11-26.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

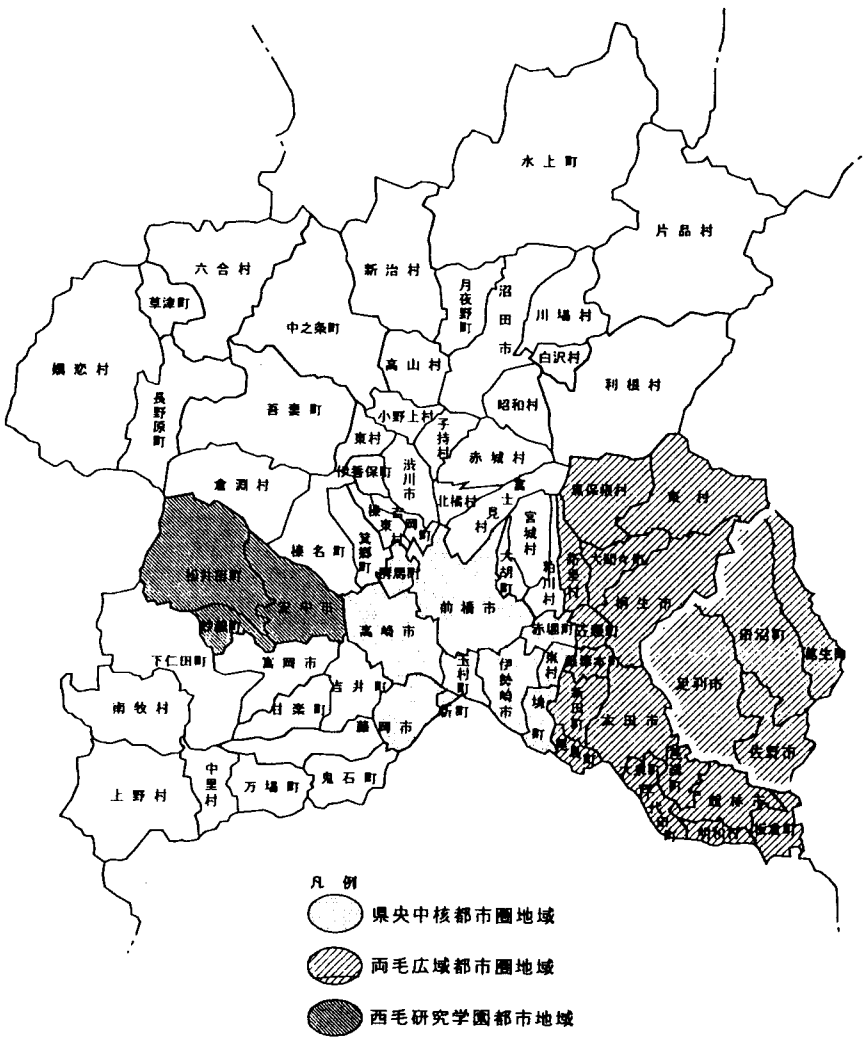
第２章　対象地の概況

第１節　太田市の位置

本研究の対象となる群馬県太田市は、関東平野の北西部にあり、東京から約８０kmに位置している。東武伊勢崎線の急行で都心へ約１時間半で到着し、東京への通勤も可能になっている。1960（昭和35）年には、「太田・大泉地区」として首都圏整備法にもとづく首都圏市街地開発地域に指定され、1970（昭和40）年には、「太田・館林地区」へとその範囲が拡大された。

太田市は群馬県内の２市６町１村からなる東毛広域市町村圏の中核市であると同時に、群馬・栃木両県にまたがる両毛地域（５市１１町４村）の中心的都市としての位置を占めている（図２－１、表２－１）。両毛地域は市町村域を超える人口流動が激しく、生活圏の一体性が強まっている。表２－２から通勤による流出・流入人口をみても、太田市に居住する就業者の４分の１が大泉町、足利市（栃木県）、新田町、尾島町などに通勤し、太田市で働く者の３割が足利市、大泉町、新田町、桐生市、伊勢崎市、尾島町などから通勤してきていることがわかる。これらの市町村は、伊勢崎市以外、いずれも両毛地域に属している。それを背景として、東毛地域だけでなく、群馬・栃木の県域をこえた広域的行政活動が展開され、商工会議所を始めとする各種団体、議員などの連絡協議会も両毛地域の各市町村間で作られている（表２－３）。

図２－１　太田市の位置



資料：群馬県地域整備課『群馬の特定地域開発』1994年、p.71より引用。

表２－１　両毛地域構成市町村

両毛地域（５市１１町４村）
　東毛広域市町村圏（群馬県）――２市６町１村
　　太田市、館林市、尾島町、新田町、板倉町、明和村、千代田町、大泉町、邑楽町
　桐生市外６ヶ町村広域市町村圏（群馬県）――１市３町３村
　　桐生市、大間々町、藪塚本町、笠懸町、新里村、黒保根村、東村
　両毛地区広域市町村圏（栃木県）――２市２町
　　足利市、佐野市、田沼町、葛生町

表２－２　通勤による流出・流入人口（太田市・1990年）（単位：人）

常住就業者数	71,589(100.0)	従業就業者数	79,340(100.0)
他での従業	18,334(25.6)	他での常住	26,085(32.9)
主要な従業地	大泉町　5,200(7.3) 足利市　2,609(3.6) 新田町　1,742(2.4) 尾島町　1,103(1.5)	主要な常住地	足利市　4,849(6.1) 大泉町　2,612(3.3) 新田町　2,589(3.3) 桐生市　2,051(2.6) 伊勢崎市　1,507(1.9) 尾島町　1,476(1.9)

資料：『国勢調査報告』1990年版より作成。

表２－３　両毛地域の広域的行政活動および広域的地域団体

団体・事業名称	構　　成	設立年
両毛地域開発推進協議会	両毛地域20市町村の首長、議長、商工団体の長	1969年
両毛地区青年会議所懇談会	両毛６ＪＣ	1971年
両毛地域水道事業管理者懇談会	両毛５市関係者	1981年
両毛５市教育長会	両毛５市教育長	1984年
両毛地区市長会	両毛５市市長	1985年
両毛５市議会議長会	両毛５市議長	1985年
両毛５市若手議員懇談会	両毛５市若手議員	1985年
両毛地区市職員親善交流事業	両毛５市市職員	1985年
両毛５市公害担当職員連絡協議会	両毛５市関係者	1986年
両毛５市商工会議所協議会	両毛５市商工会議所	1987年
両毛地域東武鉄道沿線開発推進協議会	両毛５市の市長、議長、商工会議所会頭、東武鉄道	1988年
両毛広域生涯学習ネットワーク推進研究会議	両毛５市関係者	1990年
両毛広域都市圏総合整備推進協議会	栃木・群馬両県、両毛地域20市町村	1992年

注）群馬・栃木両県にまたがるもののみを対象とした。
資料：太田市企画部企画調整課『両毛経済圏構想の現状と未来について（概要）』1994年、および国土庁大都市圏整備局・栃木県・群馬県『両毛広域都市圏総合整備推進調査［概要版］』1992年より作成。

1990～1991年度、国土庁と群馬・栃木両県は両毛地域の現実をふまえ、両毛地域を北関東の自立的中核都市圏として形成していくために、総合的な地域整備計画作成にむけた実態調査を実施した(1)。さらに、1992～1993年度には、国土庁の他に通産省、農水省、林野庁、運輸省、建設省が加わり、６省庁共同の実態調査が行われた(2)。これに呼応し、地元市町村は、1992（平成4）年に両毛広域都市圏推進協議会を結成、

公共施設の相互利用、共同のイベントなどを進めながら、全国でも例のない県を超えた地方拠点都市地域の指定をめざすまでになった。しかし、結局、栃木県が1994年に県内の両毛４市町と小山市、栃木市などを含めた県南部１４市町村を地方拠点都市地域として指定することを決めたため、県の枠を超えた一括指定は見送られてしまった。地元の上毛新聞は、この間の経緯について、栃木県側の両毛地域を構成する足利市、佐野市が群馬県だけでなく茨城県側からも県境をこえた一体的整備の呼びかけをうけており、栃木県議会などで「他県の思惑や都合で、肝心の栃木を裂くのか」という議論がおこったためと報じている。[3] しかし、栃木県側の足利市の職員は、われわれの聞き取り調査（1994年）の際、両毛地域を分断する指定に「メリットはどれほどあるか」と疑問の声を投げかけていた。

第２節　太田市の歴史

太田市には、古墳時代、政治・経済・軍事において大きな影響力を持つ首長が存在していたことを物語る、古墳や埴輪が数多く出土している。なかでも、天神山古墳は東日本最大の前方後円墳として名高い。また、この地域には、南北朝の動乱時代を代表する武将、新田義貞公の根拠地として数多くの史跡が点在している。歴史的に見て、この地域が豊かな富を築くことのできる環境に恵まれていたことがうかがえる。それは、利根川と渡良瀬川にはさまれた肥沃な大地に根ざした農業生産力の高さによってもたらされたものである。

同時に、太田市に隣接する足利と桐生はすでに奈良時代から織物の産地を形成していた。太田は織物の産地を形成することはなかったが、これらの地域の後背地として少なからぬ意味をもっていた。とくに、江戸末期、それまで厳しかった繭の統制がゆるめられたため、この地域でも養蚕とそれに必要な桑の生産が農家の副業として次第に増加していった。ここで作られた繭は生糸の原料として、足利や桐生の織物問屋にひきとられた。明治維新以降、国の殖産興業策による繊維産業の発展にともなって、この地域の養蚕はさらに盛んになり、問屋制家内工業としての賃織りや製糸も農家の副業として定着するようになった。明治中頃から末期の段階には、現在の太田市が属していた群馬県新田郡や山田郡の農産物のうち、繭と生糸が約20～30％をしめ、副業として養蚕を行う農家がほぼ40～60％、賃織りを営む農家がほぼ40～60％に達した（表２－４）。

表２－４　農業生産中の養蚕・製糸の比率　単位：％

	農産物の内の比率				養蚕戸数比率	製糸戸数比率	賃織戸数比率
	米	麦	繭	生糸			
群馬県	13.7	11.8	23.6	29.5	62.4	41.1	-
	27.5	19.3	26.1	27.1	64.4	33.4	16.8
新田郡	30.6	20.3	21.7	12.3	44.5	9.7	-
	46.1	28.8	21.5	3.6	66.6	12.5	57.4
山田郡	38.2	17.3	18.2	10.9	24.5	9.0	-
	47.1	31.1	16.7	5.1	42.8	6.8	43.1

注）1.上段：明治21年、下段：明治45年。
2.原資料『群馬県統計書』『群馬県臨時農事調査』『小作慣行調査書』。
出典：太田市編『太田市史』通史編・近現代、1994年、p.251より引用。

だが、松方財政によるデフレ政策のもとで、この地域でもほぼ3割の農家が小作となり、約半数の農地が小作地となった。一方、これらの小作地を所有したのは、主として江戸末期から酒造業を営む庄屋の流れをくんだ「大尽」と呼ばれる在村地主であった。地主―小作関係は他の地域と同様、凶作や不況の時期に対立の様相をあらわにした。とくに、1921（大正10）年の不作を機に旧強戸村で生じた小作争議は、きわめて激しいものであった。小作人たちの力は強く、彼らは村議会にも勢力を拡大し、1925（大正14）年

から1929（昭和4）年まで村の主導権を握った。その後、地主側の巻き返しにあって小作人の勢力は弱体化したが、小作人たちの戦いはこの地域の社会運動の伝統として重要な位置を占めている。

また、足尾鉱毒事件に対する約100年に及ぶ農民たちの運動も忘れてはならない。足尾銅山による鉱毒被害は1880年代に顕在化し、第二次世界大戦をはさんで、1974（昭和49）年に解決するまで長期にわたる農民の運動が続けられた。とくに、旧毛里田村がもっとも鉱毒被害の大きい地域であり、鉱害反対運動の中心地であった。

こうして、太田市域は様々な困難を抱えながら養蚕や賃織りを副業とする農民たちを中心に発展してきた。しかし、1917年（大正6年）に設立された「飛行機研究所」を機に、新たな産業が生まれ、太田市の新しい時代が始まった。

「飛行機研究所」は、太田市に隣接する尾島町に生まれた中島知久平が生家のある尾島町に創設したばかりの同研究所を太田市に移設したものである。「飛行機研究所」は、翌年、中島飛行機製作所と改称され、大正の終わりから昭和にかけ、国からの飛行機の需要の高まりにともなって急速に経営を拡大させていった。第二次世界大戦が始まると、中島が1930（昭和5）年に衆議院議員となり、やがて鉄道大臣や商工大臣に就任したこととあいまって、国からの飛行機の発注が激増し飛躍的な発展を遂げた。1944（昭和19）年までに、太田製作所の他に、東京、武蔵、小泉、半田、大宮、宇都宮、三島、浜松の各製作所が開設され、各製作所の分工場を合わせると約70もの工場を所有するまでになった。1944年には、第一軍需工廠として指定され、国営化の第１号となった。この間、尾島町（1919（大正8）年）と太田市・大泉町（1941（昭和16）年）に飛行場が建設されている。

その中にあって、中島飛行機発祥の地、太田製作所は主力工場として大きな位置を占め、1919（大正8）年に161人であった従業員が、1944（昭和19）年には49,591人にまで増加した。これらの従業員は徴用工を含めて、全国各地から集まり、下請け工場も両毛地域全体に広がっていた。ちなみに、隣接する足利市でも少なからぬ織物工場が戦時下に中島飛行機の下請けに再編されたようである。[4] 中島飛行機の発展にともなって、従業員のための病院（現太田病院）、青年学校、社員倶楽部、住宅、寮など数多くの福利施設が建設された。

中島飛行機の発展は、市域の拡大ももたらした。拡大する中島飛行機の動きに対応することをねらいとして、1940（昭和15）年、太田町に九合村、沢野村、韮川村が編入され、1943（昭和18）年に鳥之郷村がこれに続いた。[5]

しかし、中島飛行機の存在は、太田市が米軍の空襲を受ける原因にもなった。1944（昭和19）年から1945（昭和20）年にかけ、数次にわたってＢ２９の空襲を受けた。しかも、敗戦後、工場や飛行場は米軍に接収された。太田の旧中島飛行機はキャンプベンダー、小泉工場はキャンプドルー、尾島工場はキャンプコンウェルと呼ばれる米軍の基地になった。これらの基地は、1957（昭和32）年にキャンプコンウェル、1958（昭和33）年にキャンプベンダー、1959（昭和34）年にキャンプドルーが返還されるまで存続し、太田・大泉飛行場は1969（昭和44）年まで米軍の接収が続いた。

こうして、中島飛行機は太田市を含む両毛地域にとって、様々な意味で、きわめて大きな存在であった。

第３節　戦後における工業の発展

旧中島飛行機の存在は、敗戦後の太田市の工業発展にとっても少なからぬ意味をもった。

まず、旧中島飛行機は紆余曲折を経ながら、自動車製造を中心部門とする富士重工業へと再編され、太田市はその主力工場群を抱えるようになった。旧中島飛行機は敗戦後ただちに富士産業と名称を変更し、民需産業への転換をめざした。太田（呑竜）工場では自転車やラビットスクーターの生産が開始された。だが、1946（昭和21）年にＧＨＱより富士産業の解体指令がだされ、1950（昭和25）年には、12社に分割された。その後、再び、旧中島系の5社の間に合併の気運が高まり、５社共同出資で1953（昭和28）年、富士重工業を新会社として設立したのち、1955（昭和30）年に5社が富士重工業に吸収合併される形で当初の構想が実現した。これ以降、1958（昭和33）年に発売した会社初の自動四輪自動車、「スバル360」

の成功を機に、本格的な自動車製造メーカーとして発展していった。

太田市では太田（呑竜）工場が、富士産業→富士工業→富士重工業の工場として戦後一貫して稼働した。さらに、1958（昭和33）年にキャンプベンダー（旧中島飛行機）が国に返還されると、富士重工業は太田市や群馬県の支援のもと払い下げを申請し、1960（昭和35）年にこれを実現させた。ここが群馬製作所本工場とされ、「スバル360」の生産を担当することになった。それに伴い、呑竜工場は群馬製作所太田北工場と名称を変え、その後、1969（昭和44）年に矢島工場、1983（昭和58）年に大泉工場が新たに開設された。1985（昭和60）年には、返還後の利用をめぐって長い間もめていた太田・大泉飛行場跡地問題が解決し、その大部分が富士重工業の所有となった(6)。富士重工業の発展に伴って、太田市周辺には数多くの協力工場や下請け工場が存在するようになっている。

こうして、太田市は旧中島飛行機にルーツをもつ自動車メーカー・富士重工業の主力工場と下請け企業群が立地する工業都市になったのである。

同時に、旧中島飛行機の存在は、自動車以外の新しい地場産業を生み出す上でも重要な意味をもっていた。

旧中島飛行機の従業員の多くは帰郷したり、転出した者が多かったが、市内や近隣の者、または残留者には手紡糸工業の生産や販売を始める者が少なくなかった。周辺に桐生や足利などの機業地域と養蚕地域が存在し、物資不足の敗戦直後の時代でも、原料が比較的手に入りやすかったことが大きな要因になっている。手紡糸工業は紡績機の復興などにより、比較的短命に終わるが、手紡糸業者はメリヤス生産に転業した。1949（昭和24）年には組合員25名による太田メリヤス工業協同組合（のちに太田ニット協同組合に改称）が設立され、1952（昭和27）年には組合員が141名に達した。その後、1960年代後半になると、衣料生活の多様化、高級化に対応して、メリヤス生産からニット生産に重点が移された。こうして、旧中島飛行機の従業員が手紡糸→メリヤス→ニットの生産という新しい繊維産業の担い手になったのである。

旧中島飛行機は、太田市のボタン工業の勃興とも大きな関係をもっている。現在、太田市のボタン工業はアイリス（←大隅樹脂工業）グループが独占的に担っているが、もともと大隅樹脂工業は、1946（昭和21）年に旧中島飛行機にあった飛行機の風防用のプラスチック材料とその工作機械を購入し、創業されたという経緯をもっている。しかも、太田市周辺は繊維産業地域であり、太田市でもメリヤス生産が盛んになったためボタンの需要が増大し、経営が安定し発展していった。その結果、アイリスのボタン生産のシェアーは全国一を占め、世界的に名を知られる企業にまで成長してきている。

現在、この地域を代表する地場産業になっている金型工業も、旧中島飛行機の金型技術をもった従業員が育て上げたという点で、旧中島飛行機の存在が大きな意味をもっている。太田・大泉地区は今では世界でも有数の金型産地を形成するに至っている。とくに、太田のオギハラや大泉の宮津製作所は世界各国の自動車メーカーから受注を獲得するまでになり、下請け工場も数多く抱えるようになっている。オギハラと宮津製作所は自動車プレス金型部門において、全国の8割のシェアーを占め、世界のトップの位置を占めている。

こうして、旧中島飛行機は労働力、原材料、機械、技術などの点で、戦後の地場産業の形成にきわめて大きな意味をもったのである。

同時に、太田市は1960（昭和35）年の「太田市工場誘致奨励条例」の制定を機に、工業団地の造成に力を入れ、数多くの企業の誘致に成功した。誘致企業には、従業員500人以上のものに限っても、ミシュランオカモトタイヤ、日産ディーゼル工業などの自動車関連の大企業、発電機、電動機の明電舎、有機化学工業製品の東芝シリコーンやコンピュータ関係の群馬日本電気などの時代をリードする先端的な大企業が含まれている（表２－５）。

その上、太田市周辺には数多くの大規模事業所とその下請け事業所があり、一大工業地帯を形成している。隣接する大泉町にある従業員約１万人の三洋電機を始めとする各種の大規模事業所に通う太田市の住民も数多く存在している。しかも、太田市周辺の企業とくに、大泉町の三洋電機と尾島町の三菱電機の場合、下請け企業が太田市に数多く存在しており、この点でも重要な位置を占めている（表２－６）。

表２－５　太田市内誘致企業一覧

NO	企業名	操業年	所在地	主な製品
1	矢崎化工（株）	1959年	西矢島	プラスチック製品
2	しげる工業（株） *	1960年	由良	自動車部品
3	フランスベット（株）	1961年	内ケ島	ベッド
4	（株）藤平染工	1961年	高林	毛糸染色
5	群馬日本電気（株） *	1962年	西矢島	パソコン製品
6	第一鍛造（株）	1962年	新道町	自動車部品用鍛工品
7	田中メリヤス工業（株）	1963年	市場	ニット
8	（株）川上鉄工所	1964年	植木野	ﾋﾞﾆｰﾙﾚｻﾞｰ加工機械
9	ミシュランオカモトタイヤ（株） *	1964年	植木野	自動車タイヤ
10	山陽電機（株）	1966年	高林	電気溶接機
11	（株）柳田鉄工所	1966年	矢場	プレス金型
12	金井車輪工場（株）	1966年	矢場	自動車用車輪製造
13	盟和産業（株）	1967年	矢場	自動車内装部品
14	（株）池田硝子工業所	1969年	別所	ガラス切断、研磨
15	和泉鋼業（株）	1969年	内ケ島	鉄鋼箔、板加工
16	日本発条（株）	1969年	高林	自動車部品
17	（株）城南製作所	1970年	矢場	自動車部品
18	（株）玉川繊維工業所	1972年	矢場	プレスフェルト製品
19	イブ同潤（株）	1972年	小舞木	ニット
20	東芝シリコーン（株） *	1974年	西新町	ｼﾘｺｰﾝｺﾞﾑ・ﾜﾆｽ・ｵｲﾙ
21	（株）新潟鉄工所	1977年	西新町	産業用ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｴﾝｼﾞﾝ
22	（株）明電舎 *	1977年	西新町	発電機、発動機他
23	（有）開信電機製作所	1978年	西新町	誘導電動機、ﾓｰﾀｰ組立
24	三和シャッター工業（株）	1979年	東新町	スチールドア
25	（有）初谷鉄工所	1979年	東新町	コンベア部品
26	（株）東西工業	1979年	東新町	冷凍機
27	（株）加藤製作所	1980年	東新町	ﾊﾟﾜｰｼｬﾍﾞﾙ・ｸﾚｰﾝ
28	日産ディーゼル工業（株） *	1981年	東新町	ﾄﾗｯｸｴﾝｼﾞﾝ、ﾐｯｼｮﾝ
29	（株）赤坂工業	1981年	市場	プレス金型
30	（有）木村工業所	1981年	東新町	金型
31	太陽アルタイト工業（株）	1981年	東新町	家庭用厨房用品
32	（有）山田鉄工所	1982年	東新町	プレス金型
33	（株）大川工業所	1983年	西新町	ディーゼル部品
34	田中ガラス（株）	1983年	西新町	自動車用窓枠ガラス
35	第一化研（株）	1984年	植木野	成形品
36	（株）大出工業所	1984年	東新町	建設機械、フレーム
37	岩上鋼材（株）	1984年	東新町	厚鋼板溶断
38	（有）ニコー	1985年	市場	印刷機械部品
39	（有）久保田精工	1985年	東新町	プレス金型
40	埼玉電機（株）	1986年	安良岡	電気器具部品
41	ウルテック（株）	1986年	市場	コンパクトディスク
42	矢萩工業（株）	1986年	西新町	ﾓｰﾀｰ、電子ｻｲﾚﾝ
43	金属溶材（株）	1988年	西新町	溶接棒
44	（株）石井機械製作所	1988年	東新町	印刷機械
45	（株）深井製作所	1988年	東新町	農業・産業機械部品
46	（有）深野製作所	1989年	東矢島	化学工業製品

注）企業名欄の * 印は事業所の従業員規模が500人以上であることを示している。
資料：群馬県『群馬県工業団地立地企業・誘致企業名簿』（平成５年）より作成。

表２－６　太田市および太田市周辺の大規模製造業事業所

太田市	ミシュランオカモトタイヤ（自動車タイヤ）B(888人) 富士重工業群馬製作所矢島工場（乗用車）A(2,022人) 富士重工業群馬製作所（乗用車）A(8,746人※太田の各工場の合計) 明電舎太田事業所（発電機、電動機等）B(657人) 日産ディーゼル工業群馬工場（トラック、エンジン等）B(750人) 群馬日本電気（パソコン、フロッピーディスク装置等）B(780人) オギハラ（金属プレス製品）B(765人) 坂本工業（自動車附属品）B(681人) しげる工業（自動車附属品）B(520人) 東芝シリコーン太田事業所（有機化学工業製品）B(599人) ニッケイ工業（自動車附属品）B(853人) 東亜工業（自動車附属品）B(600人)
伊勢崎市	ユニシアジェックス（電子式燃料噴射装置）A サンデン八斗島事業所（カーエアコン用コンプレッサー等）B 明星電気伊勢崎工場（電子ボタン、電話装置）B 日本ビクター伊勢崎工場（ビデオテープレコーダー）B
藪	日本サーボ（サーボモーター）B
大泉	富士重工業大泉工場（乗用車）A(1,625人)〈※一部太田市〉 三洋電機東京製作所（小型エアコン、ステレオセット）A(11,857人)
館林市	アルファ群馬工場（ダイカスト製品）B 橋本フォーミング工業館林工場（自動車用外装部品）B 富士通館林工場（汎用データ端末装置）A
新田	日野自動車工業新田工場（自動車部品）B 澤藤電機新田工場（エンジンゼネレータ、電気冷蔵庫）B
藪	ソニー板倉（ＣＤプレーヤー、ＣＤ搭載ラジカセ）B
邑楽	カルソニック群馬工場（カーエアコン、マフラー）A 玉製作所（カーエアコン、コンプレッサ）B
鶴	三菱電機群馬製作所（石油ファンヒータ）A(1,050人)
足利市	アキレス山辺工場（ビニールレザー、フィルム等）A(1,480人) 三洋電機足利事業所（大型エアコン等）B(995人) オグラ金属（自動販売機部品、自動車部品）B(608人) 桐生機械足利工場（ドラムブレーキ、ディスクブレーキ）B(940人)
佐野	カルソニック佐野工場（カーヒーター、樹脂部品等）A(1,076人) ハウス食品工業関東工場（カレー、プリン、シチュー等）B(513人)

注）1.Ａ：従業員1000人以上、Ｂ：従業員500人～999人
2.対象となる事業所は、工業団地立地企業あるいは誘致企業のいずれかを中心にしている。したがって、いずれにも該当しない事業所の場合、従業員が500人以上であっても、ここでの対象になっていないものもある。

資料：群馬県『群馬県工業団地立地企業誘致企業名簿』平成５年３月、太田商工会議所『太田商工会議所会員名簿』平成６年版、太田商工会議所『太田市の経済概況』平成６年版、栃木県商工労働観光部監修『栃木県工業団地立地企業一覧』平成４年度版より作成。

その結果、産業就業人口の推移を見ると、表２－７、表２－８のように、1960年まで、農業就業者の方が製造業就業者を上回っていたものが1965年に逆転し、それ以降製造業就業者が産業就業人口の中心を占めるようになった。1990年現在、製造業就業者が産業就業者に占める割合は、43.8%に達している。全国的に見ても、製造業就業者の比率がこれだけの水準に達している市町村はそれほど多くなく、太田市の工業都市としての性格がこの点からも明確にうかがえる。

工業の内訳をより詳しく見てみると、表２－９、表２－１０、表２－１１のように、1994年現在、輸送機器が事業所数では１割を切っているものの、製造業出荷額で65.7%、従業員数で40.2%と圧倒的なシェアを占めていることがわかる。富士重工業の位置の大きさがここからもうかがえる。ちなみに、工業出荷額は、1985年に１兆円を超え、北関東第１位となり、1994年時点でも、日立市（茨城県）、宇都宮市（栃木県）についで第３位の地位を維持している。これに対し、金型は産業中分類では機械に分類され、出荷額、事業所数、従業員数の増加に金型工業の発展が反映している。しかし、業界で大きなシェアーを占め

ているボタン製造業は太田市の工業の中では統計的に大きな位置を占めていない。さらに、メリヤス・ニットは、事業所数で13.9%と機械につぐ位置を占めているが、従業員数で5.3%、出荷額で1.5%ときわめて低くなっている。この業種の場合、零細事業所を中心としていることがうかがえる。しかも、1971年に事業所数が32.8%あったこと、それにもかかわらず、それ以後、事業所数、従業員、出荷額ともに減少の一途をたどっていることを考えると、メリヤス・ニットはきわめて厳しい状況にあるとみなすことができる。

表２－７　常住地による産業別人口構成（実数）（単位：人）

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
総数	20,729	30,357	45,877	53,867	54,305	58,946	65,342	71,589
第１次産業総数	6,980	9,979	12,358	10,892	7,404	5,965	4,763	3,416
農業	6,978	9,973	12,353	10,884	7,395	5,959	4,761	3,412
林業	2	2	3	1	4	5	2	2
漁業	0	4	2	7	5	1	0	2
第２次産業総数	5,451	11,147	20,061	25,514	25,236	28,263	32,744	36,129
鉱業	23	60	36	27	28	14	17	14
建設業	686	1,224	1,921	2,736	3,594	3,938	4,004	4,767
製造業	4,742	9,863	18,104	22,751	21,614	24,311	28,723	31,348
第３次産業総数	8,297	9,228	13,429	17,415	21,487	24,696	27,750	31,972
電気・ガス・熱・水道	734	126	152	205	255	276	246	243
運輸・通信業		933	1,613	1,934	2,171	2,550	2,756	3,360
卸・小売業	3,163	4,178	5,956	8,196	10,191	11,345	12,306	13,416
金融・保険業	272	255	532	633	886	1,078	1,250	1,620
不動産業				100	166	204	302	405
サービス業	3,521	3,140	4,309	5,464	6,756	7,986	9,657	11,692
公務	607	596	867	883	1,062	1,257	1,233	1,236
分類不能の産業	1	3	29	46	178	22	85	72

資料：『国勢調査報告』各年度版より作成。

表２－８　常住地による産業別人口構成（比率）（単位：人）

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第１次産業総数	33.7	32.9	26.9	20.2	13.6	10.1	7.3	4.8
農業	33.7	32.9	26.9	20.2	13.6	10.1	7.3	4.8
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第２次産業総数	26.3	36.7	43.7	47.4	46.5	48.0	50.1	50.5
鉱業	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	3.3	4.0	4.2	5.0	6.6	6.7	6.1	6.7
製造業	22.9	32.5	39.5	42.2	39.8	41.2	44.0	43.8
第３次産業総数	40.0	30.4	29.3	32.3	39.6	41.9	42.5	44.7
電気・ガス・熱・水道	3.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
運輸・通信業		3.0	3.5	3.6	4.0	4.3	4.2	4.7
卸・小売業	15.3	13.8	13.0	15.2	18.8	19.2	18.8	18.7
金融・保険業	1.3	0.8	1.2	1.2	1.6	1.8	1.9	2.3
不動産業				0.2	0.3	0.3	0.5	0.6
サービス業	17.0	10.3	9.4	10.1	12.4	13.5	14.8	16.3
公務	2.9	2.0	1.9	1.6	2.0	2.1	1.9	1.7
分類不能の産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1

資料：『国勢調査報告』各年度版より作成。

表２－９　太田市の製造業従業者数の推移　　単位：人、％

産業中分類	1971年		1981年		1991年		1994年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
食料品	576	3.0	411	1.9	400	1.5	447	1.8
繊維・衣服	2,346	12.1	1,619	7.5	1,383	5.3	1,114	4.6
木材・家具	914	4.7	547	2.5	462	1.8	342	1.4
パルプ・紙	87	0.4	138	0.6	150	0.6	162	0.7
出版・印刷	61	0.3	113	0.5	166	0.6	143	0.6
化学	-	-	X	X	744	2.8	724	3.0
石油・石炭	X	X	X	X	35	0.1	X	0.0
ゴム製品等	1,253	6.5	759	3.5	2,750	10.5	2,720	11.2
窯業・土石	237	1.2	210	1.0	288	1.1	250	1.0
鉄鋼	X	X	506	2.3	604	2.3	559	2.3
非鉄金属	50	0.3	27	0.1	27	0.1	27	0.1
金属製品	1,077	5.6	1,423	6.6	1,821	6.9	1,702	7.0
機械	1,550	8.0	2,101	9.8	3,234	12.3	2,965	12.2
電気機器	1,506	7.8	2,595	12.0	2,972	11.3	2,659	10.9
輸送機器	8,082	41.8	8,724	40.5	10,498	40.0	9,786	40.2
精密機器	28	0.1	79	0.4	74	0.3	61	0.3
その他	197	1.0	1,873	8.7	619	2.4	614	2.5
計	19,344	100.0	21,544	100.0	26,254	100.0	24,315	100.0

注）1.1971年、1981年、1991年は『太田市史』p.795より引用。ただし、一部修正してある。
2.1994年は『平成６年　工業統計表』（市町村編）より作成。
3.産業中分類のうち、繊維と衣服、木材と家具はそれぞれ合算してある。

表２－１０　太田市の製造業事業所数の推移　　単位：事業所、％

産業中分類	1971年		1981年		1991年		1994年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
食料品	39	6.0	31	4.4	29	3.4	28	3.6
繊維・衣服	212	32.8	138	19.5	117	13.8	107	13.9
木材・家具	37	5.7	34	4.8	30	3.6	22	2.9
パルプ・紙	6	0.9	8	1.1	9	1.1	9	1.2
出版・印刷	6	0.9	15	2.1	19	2.2	17	2.2
化学	-	-	1	0.1	3	0.4	4	0.5
石油・石炭	1	0.2	2	0.3	3	0.4	2	0.3
ゴム製品等	11	1.7	9	1.3	95	11.2	88	11.4
窯業・土石	13	2.0	13	1.8	13	1.5	11	1.4
鉄鋼	2	0.3	7	1.0	14	1.7	15	2.0
非鉄金属	5	0.8	4	0.6	3	0.4	3	0.4
金属製品	95	14.7	121	17.1	133	15.7	132	17.2
機械	65	10.0	109	15.4	171	20.2	144	18.7
電気機器	28	4.3	56	7.9	85	10.1	71	9.2
輸送機器	61	9.4	59	8.3	81	9.6	71	9.2
精密機器	4	0.6	5	0.7	5	0.6	5	0.7
その他	62	9.6	96	13.6	35	4.1	40	5.2
計	647	100.0	708	100.0	845	100.0	769	100.0

注）1.1971年、1981年、1991年は『太田市史』p.794より引用。ただし、一部修正してある。
2.1994年は『平成６年　工業統計表』（市町村編）より作成。
3.産業中分類のうち、繊維と衣服、木材と家具はそれぞれ合算してある。

表２－１１　太田市の製造品出荷額等の推移

産業中分類	1971年		1981年		1991年		1994年	
	製造品出荷額（万円）	構成比（%）	製造品出荷額（万円）	構成比（%）	製造品出荷額（万円）	構成比（%）	製造品出荷額（万円）	構成比（%）
食料品	368,301	2.8	409,106	0.5	454,561	0.4	527,649	0.4
繊維・衣服	880,965	6.6	2,059,605	2.8	1,932,944	1.5	1,505,043	1.2
木材・家具	548,822	4.1	1,400,960	1.9	1,254,409	1.0	1,131,454	0.9
パルプ・紙	32,645	0.2	205,056	0.3	168,909	0.1	269,638	0.2
出版・印刷	15,060	0.1	89,399	0.1	173,038	0.1	181,088	0.1
化学	-	0.0	X	0.0	2,669,551	2.1	2,974,527	2.4
石油・石炭	X	0.0	X	0.0	123,211	0.1	X	0.0
ゴム製品等	881,483	6.6	1,798,947	2.4	6,227,735	4.8	6,055,641	4.8
窯業・土石	144,784	1.1	381,111	0.5	714,978	0.6	539,897	0.4
鉄鋼	X	0.0	1,926,122	2.6	3,407,679	2.7	2,699,210	2.1
非鉄金属	54,877	0.4	104,994	0.1	145,751	0.1	93,294	0.1
金属製品	331,857	2.5	2,073,001	2.8	4,842,578	3.8	3,566,952	2.8
機械	577,110	4.3	3,320,298	4.5	8,965,717	7.0	7,444,904	5.9
電気機器	781,074	5.9	3,893,092	5.2	14,776,907	11.5	14,989,472	11.9
輸送機器	7,830,532	58.7	52,309,744	70.1	80,989,762	63.0	82,630,410	65.7
精密機器	4,426	0.0	197,159	0.3	420,561	0.3	188,860	0.2
その他	576,904	4.3	3,485,694	4.7	1,208,855	0.9	861,801	0.7
計	13,337,716	100.0	74,585,639	100.0	128,494,023	100.0	125,731,240	100.0

注）1.1971年、1981年、1991年は『太田市史』p.796より引用。ただし、一部修正してある。
2.1994年は『平成６年　工業統計表』（市町村編）より作成。
3.産業中分類のうち、繊維と衣服、木材と家具はそれぞれ合算してある。

表２－１２　人口一人当たり分配所得の推移

	実数（千円）			格差（全国比）		
	太田市	群馬県	全国	太田市	群馬県	全国
1960年	100	94	107	93.5	87.9	100.0
1965年	234	198	206	113.6	96.1	100.0
1971年	665	570	627	106.1	90.9	100.0
1975年	1085	1065	1151	94.3	92.5	100.0
1980年	1749	1594	1681	104.0	94.8	100.0
1985年	2305	2071	2103	109.6	98.5	100.0
1990年	3168	2942	2967	106.8	99.2	100.0

注）1.人口一人当たり分配所得は、法人を含む市内居住者が経済活動に参加することによって受け取るべき現金および現物所得の総額を総人口で割った数値である。
2.1960年の太田市の場合、旧太田市、旧宝泉村、旧毛里田村の数値に基づいて合算した。
資料：太田市『市民所得推計報告書』、『太田市統計書』、群馬県『群馬県統計年鑑』等より作成。

表２－１３　一人当たり個人所得（＝課税対象所得額）の推移

	実数（千円）			格差（全国比）		
	太田市	群馬県	全国	太田市	群馬県	全国
1970年	189.5	155.6	192.7	98.3	80.7	100.0
1975年	395.0	360.8	437.6	90.3	82.4	100.0
1980年	655.4	608.1	696.8	94.1	87.3	100.0
1985年	896.5	821.9	925.8	96.8	88.8	100.0
1990年	1231.7	1118.8	1269.5	97.0	88.1	100.0

注）個人所得とは市町村民税所得割の課税対象となった所得金額であり、非課税所得は含まれない。
資料：市町村税務研究会監修『所得格差表』（昭和46年版［1970年度の数値］）、『個人所得指標』（昭和51年版、昭和56年版、昭和61年版、'92･'93年版［1975、1980、1985、1990年度の数値］）（いずれも日本マーケッティング教育センター発行）および総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

以上のように、太田市の産業は戦前段階、農業と結びついた繊維産業から中島飛行機の創設による飛行機製造業へと変化し、さらに戦後は自動車産業や電機・コンピュータなどの時代をリードする産業が立地してきた。その結果、現在の太田市には、①旧中島飛行機にルーツをもつ富士重工業とその下請け群、②旧中島飛行機から派生したメリヤス・ニット、ボタン、金型などの地場産業企業とその下請け群、③数多くの有力な誘致企業、④周辺地域にある大規模事業所の下請け群が存在し、⑤周辺地域の大規模事業所への通勤者も数多く抱えるようになっている。その意味で、時代時代のリーディング・インダストリーが太田市の工業を発展させ、現在では周辺地域を含めて一大工業地帯を形成しているといえる。

そのため、法人所得を含む人口一人当たり分配所得は、表２－１２のように、1960年以降つねに群馬県の水準を上回り、1960年と1975年を除けば、全国水準をもしのいでいる。ここからも、この地域の生産力水準の高さが明らかになる。ただし、法人所得を除く人口一人当たり課税対象個人所得を見ると（表２－１３）、1970年から1990年にかけて、群馬県の水準を超えているものの、一貫して全国水準を下回っている。いわば、生産力水準は全国水準を超えているが、生活水準は全国水準に及ばないといってよ

い。それは、太田市の住民や企業が生み出した成果の少なからぬ部分が各企業の本社に吸収されていることを物語っている。その意味で、この点に、他市町村に本社がある大企業の生産拠点としての太田市の性格が明確に示されている。

第４節　太田市の人口の推移と階級構成表

太田市では、以上で見たような工業の発展の過程で、1957（昭和32）年、強戸村、休泊村、1960（昭和35）年、矢場川村（一部）、1963（昭和38）年、宝泉村、毛里田村と次々に町村合併が進み、市域が大きく拡大した。この点をふまえ、高度成長期以降の現太田市域の人口の推移を見ると（表２－１４、表２－１５）、1955（昭和30）年に85,951人であったものが、1990（平成2）年で139,801人と増加している。それは、とくに1965年から1980年にかけて人口の増加率が高かったことに基づいている。この時期、各5年間の人口増加率は10％を超えていた。しかし、近年では人口の伸びが鈍り、1985～1990年には人口増加率が4.59％にまで低下している。それは、出生数の減少による自然増の低下と社会増の減少にもとづいている。表２－１６のように、出生数は1975年、社会増は1970年をピークに、それ以降減少に転じている。とくに1993（平成5）年には転出超過で社会減となり、自然増と合わせてかろうじて392人の人口増を維持する状態となった。製造業中心の工業都市に産業の空洞化の影響が、確実に表れてきているといえる。事実、表２－１７のように、富士重工業だけでなく、いくつもの事業所が米国やアジア諸国を中心に海外へ進出するようになっている。ただし、東毛地域の各市町村と比べると、人口増加の勢いは隣接する大泉町や邑楽町に継ぐ水準を確保し、人口規模も最大で、第２位の館林市の２倍近くになっている。

表2－14　太田市および東毛各市町村の人口（単位：人）

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
全国	90,076,594	94,301,550	99,209,137	104,702,891	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246
群馬県	1,616,739	1,579,048	1,606,141	1,658,909	1,756,480	1,848,562	1,921,259	1,966,265	2,003,540
太田市	85,951	83,571	87,902	98,262	110,728	123,115	133,670	139,801	143,057
館林市	56,460	55,684	57,317	61,130	66,410	70,245	75,141	76,221	76,857
尾島町	16,413	15,471	15,036	14,782	15,009	14,779	14,586	14,092	14,440
新田町	20,416	19,594	18,967	19,571	21,575	24,052	26,862	27,359	28,814
板倉町	19,429	18,189	16,954	16,290	15,855	16,024	16,002	15,948	15,533
明和村	9,848	9,211	8,630	8,496	9,182	9,815	10,156	10,390	11,255
千代田町	10,866	10,192	9,721	9,620	9,875	10,680	11,377	11,527	11,758
大泉町	19,019	19,128	21,262	25,149	28,377	31,282	35,925	39,232	41,100
邑楽町	16,121	15,195	14,805	15,030	17,793	21,869	24,217	26,380	27,421

資料：『国勢調査報告』各年度版より作成。

表２－１５　太田市および東毛各市町村の人口増減率（単位：％）

	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995
全国	4.69	5.20	5.54	6.91	4.57	3.41	2.12	1.58
群馬県	-2.33	1.72	3.29	5.88	5.24	3.93	2.34	1.90
太田市	-2.77	5.18	11.79	12.69	11.19	8.57	4.59	2.33
館林市	-1.37	2.93	6.65	8.64	5.77	6.97	1.44	0.83
尾島町	-5.74	-2.81	-1.69	1.54	-1.53	-1.31	-3.39	2.47
新田町	-4.03	-3.20	3.18	10.24	11.48	11.68	1.85	5.32
板倉町	-6.38	-6.79	-3.92	-2.67	1.07	-0.14	-0.34	-2.60
明和村	-6.47	-6.31	-1.55	8.07	6.89	3.47	2.30	8.33
千代田町	-6.20	-4.62	-1.04	2.65	8.15	6.53	1.32	2.00
大泉町	0.57	11.16	18.28	12.84	10.24	14.84	9.21	4.76
邑楽町	-5.74	-2.57	1.52	18.38	22.91	10.74	8.93	3.95

資料：『国勢調査報告』各年度版より作成。

表２－１６　人口の自然増加・社会増加の推移（単位：人）

年　次	人口増	自然増加			社会増加		
		増減	出　生	死　亡	増減	転　入	転　出
1957年	-551	376	588	212	-927	1,984	2,911
1961年	741	552	1,053	501	189	2,333	2,144
1965年	1,329	883	1,467	584	446	3,883	3,437
1970年	3,220	1,366	2,009	643	1,854	6,215	4,361
1975年	2,381	1,569	2,248	679	812	5,354	4,542
1980年	1,827	1,182	1,896	714	645	5,254	4,609
1985年	1,517	978	1,695	717	539	5,834	5,295
1993年	392	676	1,567	891	-284	8,164	8,448

資料：『太田市議会史　資料編II』1991年および市民課資料より作成。

表２－１７　太田市内企業の海外進出状況（1991年7月現在）

企　業　名	進出先国	設立時期	法人形態	事　業　内　容	従業員数
（株）大嶋電機製作所	メキシコ	1986	合弁会社	自動車用ミラー	50
（株）オギハラ	アメリカ	1984	現地法人	自動車用金型	380
（株）オギハラ	タイ	1989	合弁会社	自動車用金型	156
（株）オギハラ	台湾		現地法人	自動車用金型	30
（株）オギハラ	イギリス		事務所	情報収集等	2
（株）オギハラ	中国		事務所	情報収集等	3
坂本工業（株）	アメリカ	1987	現地法人	ﾏﾌﾗｰ・燃料ﾀﾝｸ	106
しげる工業（株）	アメリカ	1987	現地法人	計器盤・ﾄﾞｱの内張り	2
（株）テクノアイリス	中国		現地法人	ボタン製造	
（株）テクノアイリス	台湾		事務所	情報収集等	2
ハラサワホーム	アメリカ		合弁会社	建材輸出	5
フジニット（株）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ		合弁会社	ニット製品製造	300
富士部品工業（株）	台湾	1987	合弁会社	自動車部品	10
富士部品工業（株）	アメリカ	1988	現地法人	自動車部品	16
日本発条（株）	アメリカ	1987	合弁会社	自動車部品	
松本鉄工所	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ		合弁会社	自動車部品	200
富士重工業（株）	アメリカ	1987	現地法人	乗用車生産	1816
富士重工業（株）	アメリカ		現地法人	自動車輸入販売	1103
富士重工業（株）	アメリカ		現地法人	マーケットリサーチ	34
富士重工業（株）	アメリカ		現地法人	デザイン研究	23
富士重工業（株）	アメリカ		事務所	情報収集等	3
富士重工業（株）	アメリカ		現地法人	情報収集等	5
富士重工業（株）	台湾		合弁会社	乗用車生産	580
富士重工業（株）	ベルギー		現地法人	自動車輸入販売	55
富士重工業（株）	ドイツ		合弁会社	自動車輸入販売	126
富士重工業（株）	カナダ		現地法人	自動車輸入販売	72
富士重工業（株）	ベルギー		事務所	情報収集等	9
富士重工業（株）	ドイツ		事務所	情報収集等	5
ＲＰ東プラ（株）	ﾏﾚｰｼｱ	1968	合弁会社	弱電部品	
ＲＰ東プラ（株）	ﾏﾚｰｼｱ	1981	共同	金型	
（株）タカノ	韓国	1972	資本参加	金型部品	
三愛工業（株）	韓国	1986	資本参加	弱電部品	
（株）池田製作所	アメリカ	1993	現地法人	自動車部品	12

資料：太田市経済部工業振興課資料より作成。

これを、太田市内の旧町村にあたる９地区ごとに見ると（表２－１８）、1955～1970年まで最大の構成比を占めていた市内の中心部にあたる太田地区が1965年をピークに人口を減少させている。1975年には、9地区のうち、5位にまで構成比（11.9%）を下げ、1990年現在、太田地区の人口構成比は8.9%まで低下している。太田市の中心部の絶対的相対的な人口減少が明確である。これに対し、他の地区はほぼ一貫した人口増加を続けている。とくに宝泉、韮川、沢野、九合の各地区で人口増加が著しく、1990年現在人口構成比も宝泉の17.8%をトップに、九合（16.5%）、韮川（15.1%）、沢野（14.0%）が高い位置を占めるようになっている。

男女別年齢別人口を見ると、1985（昭和60）年以降、男性人口が女性人口を上回るようになった点に一つの大きな特徴がある（表２－１９）。1990（平成2）年現在、男性比は、51.0%になっている。全国的に見て、男性比率が49.1%で女性人口が男性人口を上回っているのと対照的である。とくに、生産年齢人

表２－１８　地区別人口の推移（単位：人、％）

		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
実数	合　計	86,118	83,566	87,898	98,257	110,723	123,115	133,670	142,731
	太　田	14,089	15,084	15,316	14,793	13,215	12,300	12,323	12,698
	九　合	12,238	12,028	11,872	13,992	16,122	19,012	21,922	23,489
	沢　野	8,786	8,537	10,862	12,494	16,095	17,598	18,516	19,975
	韮　川	9,925	9,682	10,864	13,404	16,494	18,071	20,516	21,553
	鳥之郷	6,378	5,093	4,827	5,930	7,736	9,691	11,031	10,791
	強　戸	6,783	6,499	6,559	6,633	6,615	6,506	6,294	8,882
	休　泊	5,787	5,677	6,239	7,280	7,355	7,880	8,370	9,074
	宝　泉	12,234	11,536	12,198	14,472	17,177	21,625	23,950	25,426
	毛里田	9,898	9,430	9,161	9,259	9,914	10,432	10,748	10,843
構成比	合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	太　田	16.4	18.1	17.4	15.1	11.9	10.0	9.2	8.9
	九　合	14.2	14.4	13.5	14.2	14.6	15.4	16.4	16.5
	沢　野	10.2	10.2	12.4	12.7	14.5	14.3	13.9	14.0
	韮　川	11.5	11.6	12.4	13.6	14.9	14.7	15.3	15.1
	鳥之郷	7.4	6.1	5.5	6.0	7.0	7.9	8.3	7.6
	強　戸	7.9	7.8	7.5	6.8	6.0	5.3	4.7	6.2
	休　泊	6.7	6.8	7.1	7.4	6.6	6.4	6.3	6.4
	宝　泉	14.2	13.8	13.9	14.7	15.5	17.6	17.9	17.8
	毛里田	11.5	11.3	10.4	9.4	9.0	8.5	8.0	7.6

資料：『太田市議会史　資料編II』1991年および市民課資料より作成。

表２－１９　男女別年齢別人口の推移（単位：人、％）

		年齢構造	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1990年全国
実数	総数	総数	83,566	87,898	98,257	110,723	123,115	133,670	139,777	143,057	123,284,810
		年少人口(15歳未満)	25,978	21,504	22,747	28,794	32,643	32,246	27,014	23,413	22,486,239
		生産年齢人口(15～64歳)	52,977	61,047	69,040	74,072	80,293	88,987	97,916	101,818	85,903,976
		老年人口(65歳以上)	4,611	5,347	6,470	7,826	10,178	12,437	14,847	17,820	14,894,595
	男性	総数	40,216	42,614	48,705	54,817	61,484	67,814	71,236	72,772	60,473,901
		年少人口(15歳未満)	13,231	10,915	11,678	14,730	16,712	16,508	13,911	12,081	11,517,752
		生産年齢人口(15～64歳)	25,003	29,407	34,189	36,531	40,178	46,019	51,298	53,439	42,968,512
		老年人口(65歳以上)	1,982	2,292	2,838	3,540	4,593	5,287	6,027	7,248	5,987,637
	女性	総数	43,350	45,284	49,552	55,906	61,631	65,856	68,541	70,285	62,810,909
		年少人口(15歳未満)	12,747	10,589	11,069	14,064	15,931	15,738	13,103	11,332	10,968,487
		生産年齢人口(15～64歳)	27,974	31,640	34,851	37,541	40,115	42,968	46,618	48,379	42,935,464
		老年人口(65歳以上)	2,629	3,055	3,632	4,286	5,585	7,150	8,820	10,572	8,906,958
構成比	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口(15歳未満)	31.1	24.5	23.2	26.0	26.5	24.1	19.3	16.4	18.2
		生産年齢人口(15～64歳)	63.4	69.5	70.3	66.9	65.2	66.6	70.1	71.2	69.7
		老年人口(65歳以上)	5.5	6.1	6.6	7.1	8.3	9.3	10.6	12.5	12.1
	男性	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口(15歳未満)	32.9	25.6	24.0	26.9	27.2	24.3	19.5	16.6	19.0
		生産年齢人口(15～64歳)	62.2	69.0	70.2	66.6	65.3	67.9	72.0	73.4	71.1
		老年人口(65歳以上)	4.9	5.4	5.8	6.5	7.5	7.8	8.5	10.0	9.9
	女性	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口(15歳未満)	29.4	23.4	22.3	25.2	25.8	23.9	19.1	16.1	17.5
		生産年齢人口(15～64歳)	64.5	69.9	70.3	67.2	65.1	65.2	68.0	68.8	68.4
		老年人口(65歳以上)	6.1	6.7	7.3	7.7	9.1	10.9	12.9	15.0	14.2
男性比率	総数		48.1	48.5	49.6	49.5	49.9	50.7	51.0	50.9	49.1
	年少人口(15歳未満)		50.9	50.8	51.3	51.2	51.2	51.2	51.5	51.6	51.2
	生産年齢人口(15～64歳)		47.2	48.2	49.5	49.3	50.0	51.7	52.4	52.5	50.0
	老年人口(65歳以上)		43.0	42.9	43.9	45.2	45.1	42.5	40.6	40.7	40.2

資料：『太田市議会史　資料編II』1991年、『国勢調査報告』平成７年版および市民課資料より作成。

口（15～64歳）で男性比が52.4％と高くなっており、女性労働力の多い繊維産業が厳しい状況になってきていることを反映していると思われる。

こうした状況のもとで、太田市では数多くの外国人労働者が居住するようになっている。太田市周辺は日本でも有数の外国人労働者が数多く住む地域へと変貌を遂げている。表２－２０のように、1985年に551人であった外国人登録者が、1989年には一気に1,124人と倍増、1991年には3,299人、そして1996年現在、4,879人とまさに激増している。それは、それまで外国人の主流であった在日韓国人・朝鮮人を超える数のブラジル人、フィリピン人、中国人、ペルー人などが流入したために生じたものである。とくにブラジル人の増加が著しく、1996年現在、2,578人で外国人登録者の過半数に達している。これらの新しい外国人のうち、フィリピン人は主に飲食業・サービス業を中心とする第三次産業に従事する女性、中国人は男性の研修生、ブラジル人とペルー人は製造業関係に従事する日系人やその家族がそのほとんどとなっている。しかも、この他にも、不法就労している外国人が数多く存在しているといわれている。

このうち、もっとも数の多い日系ブラジル人は、隣接する大泉町が労働力不足の解消のため、単純労働であっても長期に滞在が可能な日系人を町ぐるみで受け入れたことをきっかけにして急増したものである。大泉町では日系ブラジル人を主とした外国人は、町人口の１割を超えるまでになっており、全国的にも有名ですでにマスコミや数多くの研究者によってとりあげられている(7)。太田市の場合、外国人の人口比は大泉町と比べれば少ないものの、実数からいえば、大泉町よりもかなり多いといわれている（聞き取り）。こうした外国人の急増が、多くの製造業関係の事業所の集積するこの地域の一つの大きな現段階的特徴になっている。これらの外国人は、この地域の下層労働者として無視できない存在になっている。

表２－２０　外国人登録の推移（単位：人）

年　次	ｶﾅﾀﾞ	ｱﾒﾘｶ	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	ﾍﾟﾙｰ	ｲｷﾞﾘｽ	ﾌﾗﾝｽ*	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	韓国朝鮮	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ﾀｲ	ｲﾗﾝ*	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ*	ﾊﾟﾝｸﾞﾗ*	その他	無国籍	合　計
1955年		9						3	8	205								225
1960年		6						3	6	177								192
1965年		11						2	7	252						1		273
1970年		6						3	6	279						3		297
1975年		12	1	1					8	351	1					1	1	376
1980年		11	1			1		9	16	398						5	2	443
1985年	1	8				4		71	46	408	3					10		551
1989年	4	17	332	12	37	9		243	37	350		52				30	1	1,124
1990年	7	18	829	15	39	13	12	291	98	359	3	47	4	6		23	1	1,765
1991年	9	26	1,629	19	188	15	51	566	204	382	12	50	15	45		88		3,299
1992年	11	25	2,054	16	199	15	63	548	408	384	12	18	78	56	2	101		3,990
1993年	8	26	1,951	18	188	15	42	574	556	411	26	15	88	48	4	94		4,064
1994年	8	25	1,862	17	222	13	43	557	260	400	30	21	87	37	6	117	3	3,708
1996年	6	28	2,578	17	301	8	43	621	527	375	26	25	75	66	32	148	3	4,879

注）*印のついている国は、1989年以前に関しては「その他」に含まれている。
資料：『太田市議会史　資料編Ⅱ』1991年および市民課資料より作成。

このように、工業の発展に伴って変化してきた人口の推移を階級構成の面から見てみると、どのような特徴が見いだせるのであろうか。この点をとりあえず、国勢調査を資料にした大橋隆憲方式の階級構成表から見てみると、表２－２１のようになる（ただし、これは、外国人労働者の実態が反映されていない点、また第１章で述べたように大橋方式の階級構成表そのものに問題があるという点で不十分なものである）。

ここから、1980年から1990年の10年間に自営業者層が30.3％から19.1％へと大きく構成比を低下させていることがわかる。それは、農林漁業自営、鉱工運通自営、販売自営の一貫した減少によってもたらされたものである。ここに、農業の解体、メリヤス・ニット生産の衰退、零細小売業の分解傾向が読みとれる。

一方、自営業の分解は、主として労働者階級の増大をもたらしている。1980年にすでに62.8％の構成比を占めていた労働者階級が1990年には、実に72.9％に達している。労働者階級の内訳を見ると、専門的技術的職業従事者、事務従事者といったいわゆるサラリーマン層と販売従事者やサービス職業従事者からなる不生産的労働者が増加し続け、一貫した構成比の高まりを示している。これに対し、鉱工運通従事者を

主とした生産的労働者層は、実数としては一貫して増加しているものの、構成比で見ると、1980年から1990年にかけて34.6%→37.6%→36.7%と必ずしも一貫した上昇を示していない。経済のサービス化や製造業事業所の海外進出などによる産業の空洞化の影響が少しずつ表れてきていると考えられる。ただし、現段階においても、太田市では鉱工運通従事者を主とした生産的労働者層が階級構成の中心をなしていることも事実である。生産的労働者は労働者階級全体のほぼ半数を占め、自営業者層全体の２倍近くに及んでいる。この点に、工業都市としての太田市の性格が明確にあらわれている。

これを男女別に見ると、男性の場合、生産的労働者によりシフトした階級構成となり、逆に、女性は事務従事者を中心にしたいわゆるサラリーマン層と自営業層が相対的に大きな割合を示している。また、女性の場合、非労働力人口が労働力人口を上回っており、主婦専業層の比重の高さも特徴的である。太田市の工業都市としての性格が、男性と女性の「性別分業」を基礎にして成り立っている点が明らかとなる。

表２－２１　太田市の階級構成表の推移(1980～1990年)　　単位：人、％

	列番号	実数					構成比				
		1980年	1985年	1990年			1980年	1985年	1990年		
				総数	男	女			総数	男	女
労働年齢人口（15歳以上人口）	1	90,471	101,424	112,787	57,343	55,444	150.4	151.6	153.4	123.7	204.0
労働力人口（完全失業者を含む）	2	60,173	66,923	73,524	46,347	27,177	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業人口（休業中を含む）	3	58,946	65,342	71,589	45,000	26,589	98.0	97.6	97.4	97.1	97.8
A資本家階級＝(1)+(2)	4	3,734	4,062	5,304	4,252	1,052	6.2	6.1	7.2	9.2	3.9
(1)個人企業主	5	207	106	193	165	28	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1
(2)会社役員と管理職員	6	3,527	3,956	5,111	4,087	1,024	5.9	5.9	7.0	8.8	3.8
B(3)軍人・警官・保安サービス員	7	381	420	472	460	12	0.6	0.6	0.6	1.0	0.0
C自営業者層＝(4)+(5)	8	18,245	15,874	14,073	7,272	6,801	30.3	23.7	19.1	15.7	25.0
(4)自営業者と家族従業者	9	17,649	15,101	13,194	6,686	6,508	29.3	22.6	17.9	14.4	23.9
(a)農林漁業従事者	10	5,856	4,639	3,275	1,798	1,477	9.7	6.9	4.5	3.9	5.4
(b)鉱工運通従事者	11	6,210	5,558	5,183	2,961	2,222	10.3	8.3	7.0	6.4	8.2
(c)事務従事者	12	711	935	888	46	842	1.2	1.4	1.2	0.1	3.1
(d)販売従事者	13	3,202	2,395	2,341	1,258	1,083	5.3	3.6	3.2	2.7	4.0
(e)サービス職業従事者	14	1,670	1,574	1,507	623	884	2.8	2.4	2.0	1.3	3.3
(5)専門的、技術的職業従事者	15	596	773	879	586	293	1.0	1.2	1.2	1.3	1.1
(6)上記のうち家族従業者	16	7,192	5,836	5,101	812	4,289	12.0	8.7	6.9	1.8	15.8
D労働者階級［(7)から(13)まで］	17	37,797	46,478	53,604	34,328	19,276	62.8	69.4	72.9	74.1	70.9
いわゆるサラリーマン層＝(7)+(8)	18	10,258	13,010	16,842	8,007	8,835	17.0	19.4	22.9	17.3	32.5
(7)専門的技術的職業従事者	19	3,568	4,766	6,418	3,720	2,698	5.9	7.1	8.7	8.0	9.9
(8)事務従事者	20	6,690	8,244	10,424	4,287	6,137	11.1	12.3	14.2	9.2	22.6
生産的労働者層＝(9)+(10)	21	20,800	25,170	26,975	20,604	6,371	34.6	37.6	36.7	44.5	23.4
(9)農林漁業従事者	22	87	91	111	78	33	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
(10)鉱工運通従事者	23	20,713	25,079	26,864	20,526	6,338	34.4	37.5	36.5	44.3	23.3
不生産的労働者層＝(11)+(12)	24	5,512	6,717	7,852	4,370	3,482	9.2	10.0	10.7	9.4	12.8
(11)販売従事者	25	3,631	4,533	5,235	3,581	1,654	6.0	6.8	7.1	7.7	6.1
(12)サービス職業従事者	26	1,881	2,184	2,617	789	1,828	3.1	3.3	3.6	1.7	6.7
(13)完全失業者	27	1,227	1,581	1,935	1,347	588	2.0	2.4	2.6	2.9	2.2
非労働力人口	28	30,298	34,501	39,263	10,996	28,267	50.4	51.6	53.4	23.7	104.0
14歳以下人口	29	32,644	32,246	27,014	13,911	13,103	54.3	48.2	36.7	30.0	48.2
総人口	30	123,115	133,670	139,801	71,254	68,547	204.6	199.7	190.1	153.7	252.2

注）階級構成表の作成方法は大橋隆憲方式に準拠。ただし、大橋方式で「(5)専門的、技術的職業従事者」に含まれていた、事務従事者を「(4)自営業者と家族従業者」中の「(c)事務従事者」に組み替えてある。また、資本家階級のうち「管理的公務員」は市町村別のデータが把握できないため、「(2)会社役員と管理職員」の中に含めている。
資料：総務庁『国勢調査報告』各年版より作成。

［注］

(1)国土庁大都市圏整備局『平成２年度　両毛広域都市圏総合整備推進調査報告書』1991年、国土庁大都市圏整備局・栃木県・群馬県『平成３年度　両毛広域都市圏総合整備推進調査報告書』1992年、参照。

(2)国土庁大都市圏整備局・農林水産省構造改善局・林野庁業務部・通商産業省環境立地局・運輸省運輸政策局・建設省建設経済局『両毛地域整備計画調査報告書』1994年、参照。なお、この他に各省庁別に同名の報告書もある。

(3)上毛新聞、1994年、4月17日。

(4)足利市史編さん委員会編『近代足利市史』第２巻、1978年、p.609。

(5)太田市編『太田市史』通史編・近現代、1994年、pp.613～621。

(6)この間の経緯については、太田市議会『太田市議会史』資料編II、1991年、p.1048参照。

(7)たとえば、渡辺雅子編『共同研究　出稼ぎ日系ブラジル人』上・下、明石書店、1995年参照。